



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 ジーダット

上場取引所 東

コード番号 3841 URL <https://www.jedat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 松尾 和利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 田口 康弘

TEL 03-6262-8400

定時株主総会開催予定日 2022年6月15日

配当支払開始予定日 2022年6月16日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,973	8.7	218	63.0	276	83.5	169	66.8
2021年3月期	1,815	4.1	134	3.2	150	11.2	101	9.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	44.04	44.01	5.6	7.2	11.1
2021年3月期	26.41	26.39	3.5	4.5	7.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注)2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,331	3,110	71.8	808.99
2021年3月期	3,352	2,927	87.3	761.67

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,110百万円 2021年3月期 2,927百万円

(注)2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	795	19	37	2,525
2021年3月期	62	33	36	1,785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		20.00	20.00	38	37.9	1.3
2022年3月期		0.00		40.00	40.00	76	45.4	1.7
2023年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		33.7	

(注)1. 2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期及び2022年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 2022年3月期期末配当金内訳 普通配当30円00銭 記念配当(上場15周年記念の記念配当)10円00銭

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	6.4	230	5.1	280	1.3	173	2.7	44.50

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	3,905,800 株	2021年3月期	3,903,800 株
期末自己株式数	2022年3月期	60,472 株	2021年3月期	60,382 株
期中平均株式数	2022年3月期	3,843,845 株	2021年3月期	3,842,157 株

(注)2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(貸借対照表関係)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における、当社の主要顧客である電子部品業界の状況は、半導体に対する旺盛な需要が世界的に高まり続けた結果、半導体不足のために最終製品の出荷が滞る事態が頻発しており、その結果特に半導体の製造分野への設備投資が盛んに実施されています。こういった半導体製造分野における好況の波は、当社の顧客が多数存在する設計分野にも到達しており、設計品種の拡大や設計設備への投資拡大の傾向が見受けられるまでになって来ました。しかしながら、世界及び日本の経済は、新型コロナウイルス感染拡大のダメージから回復しつつある中、欧州で勃発した大規模な紛争及びそれに対する経済制裁の影響等により、先行きが極めて不透明な状態に置かれており、予断を許さない状況が継続しております。

このような状況の中当社は、EDA製品の研究開発活動に社内外のリソースを集約することにより、当社主力製品SX-Meisterの拡張オプションとして、アナログ半導体向け設計自動化ツールのACC (Analog Chip Compiler) を順次リリースするとともに、自動車のEV化に伴い需要が急速に拡大しているパワーデバイスの設計を強力にサポートするPower Generatorをリリースしました。販売促進活動においては、新型コロナウイルス感染症による厳しい社会環境下において、状況により「Web」と「リアル」を使い分けつつ、あるいは複合（ハイブリッド）によるセミナー開催等の情報発信や営業活動を機動的に実施しました。デバイス設計受託分野では、拡大している設計委託需要に顧客層の拡大効果も重なった結果、順調に売上が伸長しました。また海外市場においては、前事業年度から慎重に進めておりました大型商談を、無事にクロージングすることができました。なおこの大型商談の計上は、案件全体をライセンスと保守に分離した上で、ライセンス部分は出荷が発生する都度（概ね半年に1回）計上し、保守部分は月次按分で計上する方法を採っております。一方固定費に関しては、コロナ禍による移動制限等の影響で低めに推移したことに加えて、第3四半期までは予算の施行を制限していたこと等により、抑え気味の結果となりました。

また当事業年度から当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用し、特にTBL (Time Based License) 製品等の売上計上方法を、契約期間に亘る月次按分計上からライセンス部分相当額の一括計上に変更しました。この会計基準変更の影響は、特に第1四半期において一時的に大きく顕在化しましたが、年間を通じて概ね平準化されております。

これらの活動の結果、当事業年度の売上高は19億73百万円（前期比8.7%増）となりました。営業利益は、大型商談獲得と全般的な利益率向上に、抑え気味の固定費の効果が重畳して2億18百万円（前期比63.0%増）となりました。経常利益は、投資事業組合運用益と為替差益及び助成金収入等を計上した結果2億76百万円（前期比83.5%増）となり、当期純利益は1億69百万円（前期比66.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前期比9億13百万円（29.1%）増加の40億55百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が前期比7億42百万円（27.4%）増加し34億56百万円になったこと及び、売掛金が前期比1億96百万円（114.1%）増加し3億67百万円になったことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前期比65百万円（31.4%）増加の2億75百万円となりました。固定資産の内訳は、有形固定資産が前期比1百万円（2.2%）減少の45百万円、無形固定資産が前期比1百万円（24.2%）減少の6百万円、投資その他の資産が前期比68百万円（44.2%）増加の2億24百万円となりました。投資その他の資産の増加の主な要因は、繰延税金資産が35百万円（103.1%）増加69百万円となったこと及び、投資有価証券が前期比28百万円（35.7%）増加し1億8百万円となったことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前期比7億95百万円（190.3%）増加の12億14百万円となりました。その主な要因は、前受金が前期比6億44百万円（340.9%）増加し8億33百万円となったことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末と同額の6百万円となりました。内訳は、資産除去債務であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産残高は、前期比1億83百万円(6.3%)増加し31億10百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が前期比1億82百万円(14.0%)増加し14億85百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の87.3%から71.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べて7億39百万円(41.4%)増加し25億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比7億33百万円(1,168.9%)増加して7億95百万円となりました。主な内訳は、前受金の増加7億1百万円及び税引前当期純利益2億76百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13百万円(41.3%)減少して19百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出9百万円及び、有形固定資産の取得による支出8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期比0.7百万円(2.1%)増加して37百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払であります。

(4) 今後の見通し

当社の主要顧客である電子部品業界は、一部の製品において在庫が逼迫する事態が発生しており、製造設備等に対する投資が急速に伸長して、こういった状況が設計設備に対する投資にも波及しつつあります。しかしながら、世界経済が新型コロナウイルス感染拡大のダメージから戻りつつある中、欧州で勃発した大規模な紛争及びそれに伴う世界的な経済制裁により、今後経済活動の大規模な停滞が発生する可能性を捨てきれないことから、先行きが見通せない状況が継続しております。

このような事業環境の中、当社は主力製品であるSX-Meisterの売上を拡大するために、特定分野に関する製品競争力の増強と並行して一連の販促プロモーションを国内外に展開していきます。また対象とする顧客も、製造装置分野や素材関連分野へと拡大していきます。さらに海外市場においては、重点国を中心とした活動を繰り広げていくことで業績拡大を図っていく予定であります。

こうした活動により、売上高は当事業年度比1億26百万円(6.4%)増加の21億円となる見通しであります。営業利益は当事業年度比11百万円(5.1%)増加の2億30百万円、経常利益は当事業年度比3百万円(1.3%)増加の2億80百万円を見込んでおります。また当期純利益は、当事業年度の当期純利益と比較して4百万円(2.7%)増加の1億73百万円を見込んでおります。

現時点における、新型コロナウイルス感染拡大の影響に関しては、当社の業績見通し値に加味しております。しかしながら、今後の感染状況の見通しは引き続き不透明であるため、当社は不要不急の経費は絞りつつも、事業活動はそのまま継続する予定であり、見通し値も変更しておりません。万が一、見通し値に大きな乖離が発生することが判明した場合には、速やかに開示いたします。

(参考)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	86.6	86.0	84.3	87.3	71.8%
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.9	63.2	54.7	76.4	71.6%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 当社は有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,713,540	3,456,311
受取手形	1,100	—
電子記録債権	172,593	186,072
売掛金	171,793	367,870
仕掛品	3,788	3,049
原材料	1,330	1,411
前渡金	39,923	10,314
前払費用	20,863	23,196
その他	17,477	7,669
流動資産合計	3,142,409	4,055,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,963	50,963
減価償却累計額	△14,818	△22,278
建物(純額)	36,144	28,684
工具、器具及び備品	72,264	84,918
減価償却累計額	△62,150	△68,363
工具、器具及び備品(純額)	10,113	16,554
有形固定資産合計	46,258	45,238
無形固定資産		
ソフトウェア	7,973	6,046
無形固定資産合計	7,973	6,046
投資その他の資産		
投資有価証券	79,931	108,472
長期前払費用	2,930	2,112
繰延税金資産	33,976	69,006
その他	38,738	44,770
投資その他の資産合計	155,577	224,360
固定資産合計	209,808	275,645
資産合計	3,352,218	4,331,540

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,692	107,503
未払金	42,660	55,000
未払費用	31,793	41,089
未払法人税等	34,205	66,332
前受金	189,004	833,280
預り金	8,574	16,118
賞与引当金	76,646	87,563
その他	3,740	7,410
流動負債合計	418,317	1,214,298
固定負債		
資産除去債務	6,310	6,310
固定負債合計	6,310	6,310
負債合計	424,627	1,220,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,982	761,496
資本剰余金		
資本準備金	891,533	892,047
その他資本剰余金	368	368
資本剰余金合計	891,901	892,415
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,303,106	1,485,548
利益剰余金合計	1,303,106	1,485,548
自己株式	△28,547	△28,639
株主資本合計	2,927,443	3,110,820
新株予約権	147	111
純資産合計	2,927,591	3,110,932
負債純資産合計	3,352,218	4,331,540

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,815,440	1,973,334
売上原価	678,586	709,062
売上総利益	1,136,854	1,264,272
販売費及び一般管理費	1,002,643	1,045,489
営業利益	134,210	218,783
営業外収益		
受取利息	84	44
為替差益	836	15,208
助成金収入	3,309	24,183
投資事業組合運用益	13,003	17,522
その他	117	711
営業外収益合計	17,351	57,670
営業外費用		
その他	890	0
営業外費用合計	890	0
経常利益	150,671	276,454
税引前当期純利益	150,671	276,454
法人税、住民税及び事業税	45,630	164,985
法人税等調整額	3,583	△57,804
法人税等合計	49,213	107,181
当期純利益	101,457	169,272

製造原価明細書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品及びサービス売上原価					
(1) 材料費					
期首材料棚卸高		585		1,330	
当期材料仕入高		58,732		99,721	
合計		59,317		101,051	
期末材料棚卸高		1,330		1,411	
当期材料費		57,987		99,640	
(2) 労務費	※1	530,883		578,895	
(3) 外注費		64,562		89,046	
(4) 経費		100,522		95,962	
当期総製造費用		753,956		863,543	
他勘定振替高	※2	341,352		376,705	
期首仕掛品棚卸高		13,531		3,788	
期末仕掛品棚卸高		3,788		3,049	
当期製品及びサービス売上原価		422,346	62.2	487,577	68.8
II 商品売上原価					
当期商品仕入高		256,239		221,485	
合計		256,239		221,485	
商品売上原価		256,239	37.8	221,485	31.2
当期売上原価		678,586	100.0	709,062	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
※1 労務費には賞与引当金繰入額が41,838千円含まれております。	※1 労務費には賞与引当金繰入額が50,108千円含まれております。
※2 他勘定振替高のうち研究開発費への振替高は288,653千円であります。	※2 他勘定振替高のうち研究開発費への振替高は327,874千円であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	760,109	890,660	368	891,028	1,240,049	1,240,049
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	760,109	890,660	368	891,028	1,240,049	1,240,049
当期変動額						
新株予約権の行使	872	872		872		
剰余金の配当					△38,401	△38,401
当期純利益					101,457	101,457
自己株式の取得						
当期変動額合計	872	872	—	872	63,056	63,056
当期末残高	760,982	891,533	368	891,901	1,303,106	1,303,106

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△28,491	2,862,696	208	2,862,905
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△28,491	2,862,696	208	2,862,905
当期変動額				
新株予約権の行使		1,745	△61	1,684
剰余金の配当		△38,401		△38,401
当期純利益		101,457		101,457
自己株式の取得	△55	△55		△55
当期変動額合計	△55	64,746	△61	64,685
当期末残高	△28,547	2,927,443	147	2,927,591

当事業年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	760,982	891,533	368	891,901	1,303,106	1,303,106
会計方針の変更による累積的影響額					51,603	51,603
会計方針の変更を反映した当期首残高	760,982	891,533	368	891,901	1,354,709	1,354,709
当期変動額						
新株予約権の行使	513	513		513		
剰余金の配当					△38,434	△38,434
当期純利益					169,272	169,272
自己株式の取得						
当期変動額合計	513	513	—	513	130,838	130,838
当期末残高	761,496	892,047	368	892,415	1,485,548	1,485,548

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△28,547	2,927,443	147	2,927,591
会計方針の変更による累積的影響額		51,603		51,603
会計方針の変更を反映した当期首残高	△28,547	2,979,047	147	2,979,194
当期変動額				
新株予約権の行使		1,027	△36	991
剰余金の配当		△38,434		△38,434
当期純利益		169,272		169,272
自己株式の取得	△92	△92		△92
当期変動額合計	△92	131,773	△36	131,737
当期末残高	△28,639	3,110,820	111	3,110,932

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	150,671	276,454
減価償却費	22,877	20,146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,428	10,916
投資事業組合運用損益 (△は益)	△13,003	△17,522
受取利息	△84	△44
売上債権の増減額 (△は増加)	54,089	△129,304
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,998	657
前渡金の増減額 (△は増加)	2,436	△1,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,596	51,518
助成金収入	△3,309	△24,183
未払金の増減額 (△は減少)	9,062	1,056
前受金の増減額 (△は減少)	△104,863	701,958
その他	△8,546	12,704
小計	101,302	903,301
利息の受取額	159	44
法人税等の支払額	△45,444	△134,936
助成金の受取額	6,709	27,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,727	795,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,826,422	△1,827,202
定期預金の払戻による収入	1,826,422	1,827,202
有形固定資産の取得による支出	△20,871	△8,869
無形固定資産の取得による支出	△4,720	△1,320
投資有価証券の取得による支出	△6,428	△9,236
敷金の回収による収入	—	93
敷金の差入による支出	△156	—
その他	△1,489	△411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,664	△19,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△55	△92
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,684	991
配当金の支払額	△38,401	△38,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,771	△37,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	1,198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,426	739,848
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,286	1,785,860
現金及び現金同等物の期末残高	1,785,860	2,525,708

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、製品に区分しているライセンスに係る収益に関して、従来は出荷基準で収益を認識していましたが、ライセンスと保守サービスの2つの履行義務として認識し、ライセンスは出荷時に製品として収益を認識し、保守サービスに係る収益については一定の期間にわたり、按分で保守サービスの収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当事業年度期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首残高は利益剰余金51百万円増加しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高はそれぞれ以下のとおりです。

項目	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	540,068千円
契約資産	13,874千円

なお、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、貸借対照表のうち「売掛金」及び「電子記録債権」に含まれており、契約負債は、貸借対照表のうち流動負債の前受金(833,280千円)として表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	761円67銭	808円99銭
1株当たり当期純利益	26円41銭	44円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26円39銭	44円01銭

(注) 2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度末 2021年3月31日	当事業年度末 2022年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	101,457	169,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,457	169,272
普通株式の期中平均株式数(株)	3,842,157	3,843,845
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	101,457	169,272
普通株式増加数(株)	1,988	1,967
(うち新株予約権(株))	(1,988)	(1,967)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。